

第**200**期

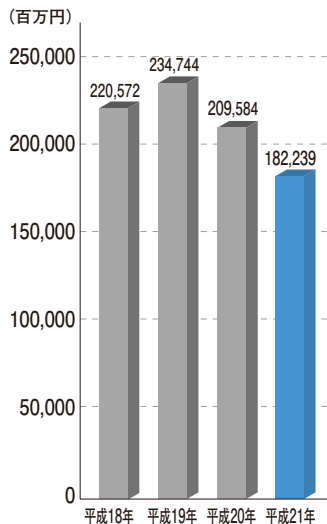
# 株主通信

平成21年4月1日～平成22年3月31日

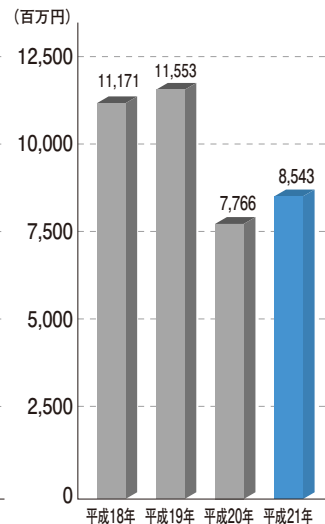


# 業績の推移

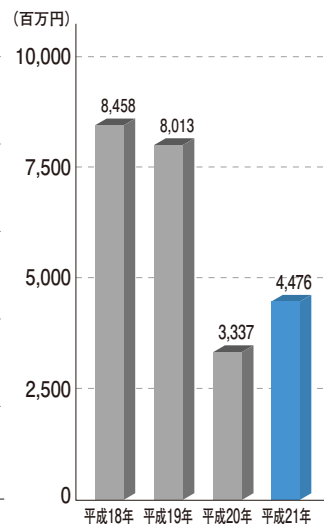
## ■ 連結売上高



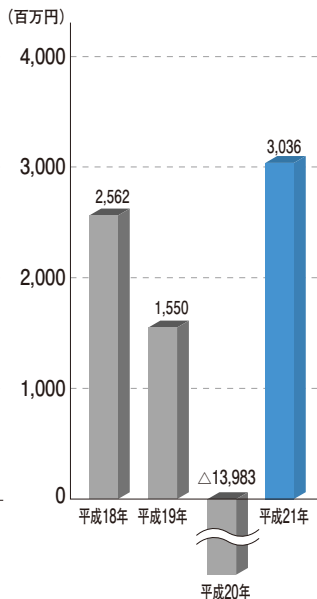
## ■ 連結営業利益



## ■ 連結経常利益



## ■ 連結当期純利益



## ■ 事業セグメント別 連結売上高・連結営業利益

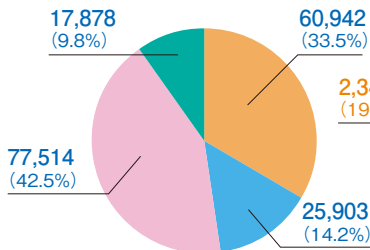
- 高分子事業
- 繊維事業
- 環境・機能材事業
- 生活健康・その他事業

連結売上高 合計 182,239百万円  
 連結営業利益 合計 8,543百万円

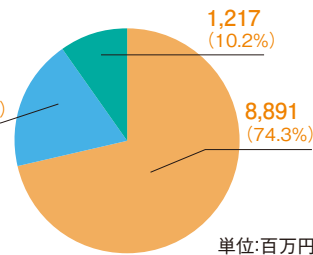
※事業セグメント別の連結営業利益は部門間消去前の数値で表示しております(合計11,968百万円)。

※繊維事業の連結営業利益は損失になっていますので構成比で表示していません。

## 連結売上高(構成比)



## 連結営業利益(構成比)



単位:百万円

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第200期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、中国、アジア向け輸出を中心とした外需の伸長もあり、景気に緩やかな回復の動きも見られましたが、国内において、雇用・所得の低迷を背景に個人消費が停滞するとともに設備投資も減少するなど内需が低調に推移し、加えて為替変動やデフレ圧力などによる企業収益への影響もあり、自律的な景気回復に向けては、いまだ力強さが感じられない状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、当期よりスタートした中期経営3カ年計画『改革'11』に掲げる施策に基づき、事業構造改善と固定費圧縮を柱とする構造改革の推進に取り組むとともに、高分子、機能材など強化事業を中心として収益改善を図ってまいりました。この結果、当期の連結売上高は182,239百万円(前期比27,344百万円減)、連結営業利益は8,543百万円(同776百万円増)、連結経常利益は4,476百万円(同1,139百万円増)、連結当期純利益は3,036百万円(前期は13,983百万円の純損失)となりました。

なお、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、当社グループは、中期経営計画『改革'11』に掲げる施策を着実に遂行し、今年度の所期

の収益目標を確実にクリアし、収益基盤の改善、早期安定化とともに財務状態の改善を図ります。さらに、成長分野への経営資源の集中により、高分子、機能材分野を中心とした「機能資材」において事業力の改善・強化を推進し、これら事業の成長を柱として将来にわたり持続可能な企業体の構築に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長

安江 健治

### ■状況

フィルム事業は、包装分野では、個人消費の伸び悩みを背景として食品・流通・外食業界での需要が停滞し、本格的な販売回復には至らず価格も軟調に推移しました。また、工業分野は、液晶・IT関連分野での在庫調整が終息したことに加え、特に中国での家電販売促進の動きもあり、販売が大きく回復しました。この結果、事業全体で減収となりましたが、コスト削減効果などもあり増益となりました。

樹脂事業は、全体として自動車、電機・電子分野の販売回復が鮮明となり収益改善が進みました。ナイロンは、携帯情報端末用途など高付加価値分野での販売が伸長しました。一方、独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、事務機器用途の需要回復の遅れにより前年実績を下回り、ポリエステルは、粉体樹脂からの事業撤退の影響で売上げが減少しました。この結果、事業全体で減収、利益は横ばいとなりました。

不織布事業は、スパンボンドでは、期後半にかけて販売の回復傾向が強まり、苦戦を強いられていた産業資材分野や輸出向けの改善も進みましたが、期前半のマイナスをカバーできる力強さが見られませんでした。綿スパンレースでは、化粧雑貨など生活資材が堅調に推移するとともに、コスト削減などにより採算が改善しました。この結果、事業全体で減収、増益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進しており、各種雑貨用途、耐熱耐久性プラスチック用途などへの採用が進んでおりますが、当期は景気悪化の影響を受け伸び悩みました。

以上の結果、高分子事業の売上高は60,942百万円(前期比7,591百万円減)、営業利益は8,891百万円(同642百万円増)となりました。



ナイロンフィルム  
「エンブレムNC」



自動車ターンランプ  
アンバーキャップ



スパンボンドカーベットの基布



「テラマック」樹脂使用プリン容器

### ■課題

フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」のアジア市場での展開を更に強化するとともに、ポリエステルフィルムは、工業用について高付加価値品の拡販を図ります。樹脂事業は、「Uポリマー」の既存分野拡大と新規用途開拓、ナノコンポジットナイロンの自動車用途、携帯情報端末用途向け高機能グレードの更なる展開強化、環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」の販売促進を図ります。不織布事業は、タイ子会社との連携を強化しながら、スパンボンドの二成分複合型不織布「エルベス」を中心とした拡販を推進します。また、スパンレースでの大型案件の獲得、開発商品の投入により販売拡大を図ります。バイオマスプラスチック「テラマック」については、耐久性、難燃性の改良などにより改質樹脂の拡販に努めるとともに、不織布分野で土木、衛材用途向けの展開を強化してまいります。

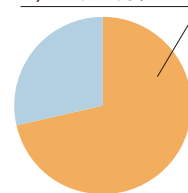
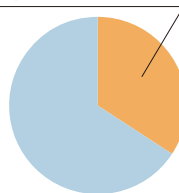
### ■高分子事業 売上高・営業利益(構成比)

売上高

60,942百万円(33.5%)

営業利益

8,891百万円(74.3%)



## ■ 状況

環境事業は、官公需市場における事業発注量の低迷及び競争激化、民間企業の環境関連設備投資の減退などにより一般的に厳しい事業環境が続き、売上げが減少基調にあります。営業案件の選択と集中、事業のスリム化を中心としたコスト競争力の強化、メンテナンス分野の受注拡大などにより採算の改善が進みました。この結果、事業全体で減収となりましたが、利益は大幅に改善しました。

機能材事業では、ガラス繊維は、自動車用途で期後半から回復が見られましたが、建築物件の減少や設備投資・公共投資抑制の影響により、建材用途、断熱・耐火用クロス向け、バグフィルター向けなどが低調でした。ICクロスは、国内需要の回復に遅れが見られるとともに、海外向けが低価格品を中心とした荷動きとなり、極薄・超薄タイプの高機能クロスが必要が伸び悩むなど低調に推移しました。ガラスビーズは、道路用が増加し、工業用も期後半にかけて回復傾向となりましたが、欧米輸出向けの減少、為替変動の影響、低価格品との競合の影響で反射材用途が苦戦しました。一方、活性炭繊維は、家庭用浄水器のカートリッジ、VOC除去シート用が堅調に推移しました。この結果、事業全体で減収、減益となりました。

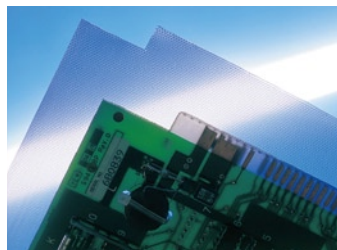
以上の結果、環境・機能材事業の売上高は25,903百万円(前期比4,504百万円減)、営業利益は2,346百万円(同486百万円増)となりました。



「ユニビーズ」使用道路  
(センターライン)



造粒脱リン装置「フォスニックス」



プリント基板用ICクロス



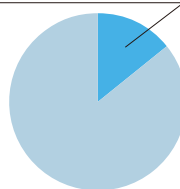
活性炭繊維フィルター

## ■ 課題

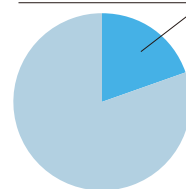
環境事業は、水処理分野について引き続き営業案件の効率化及び繊維ろ過、造粒脱リン分野などに注力するとともに、焼却炉分野では既納入炉の補修改造及びメンテナンス分野に注力し、収益の安定化を図ります。機能材事業は、産業資材向けガラス繊維、高付加価値ICクロスについて早期に収益改善を図るとともに、高付加価値分野、海外展開の強化、高品位ガラスビーズの国内外でのシェア拡大を図り、活性炭繊維では、各種フィルター用途の拡販を図ります。

## ■ 環境・機能材事業 売上高・営業利益(構成比)

売上高  
25,903百万円(14.2%)



営業利益  
2,346百万円(19.6%)



### ■状況

繊維事業は、長引く衣料繊維分野の不況と景気悪化の影響により、全体として厳しい状況で推移しましたが、抜本的な事業構造改善、収益改善のための施策として、一部の特殊銘柄を除くナイロン長繊維の撤退、天然繊維事業における生産撤退・縮小及び衣料繊維事業の統合について取り組み、計画どおり進捗しました。

産業繊維事業では、ビニロン繊維は、主力の欧州向けのアスベスト代替となるセメント補強用途が市況悪化により大きく落ち込むとともに、為替変動による採算の悪化など厳しい状況で推移しました。ポリエステル高強力糸は、建築・土木用途の落ち込みの影響を受けましたが、期後半にかけて需要回復の動きが見られました。ポリエステル短繊維は、新規用途開拓の動きもありましたが、欧米需要の減退、国内不織布用途の伸び悩みなどにより販売が減少するなど、低調に推移しました。この結果、事業全体で減収、減益となりました。

衣料繊維事業では、景気が低迷する中、消費者の低価格志向や製品輸入比率の高位安定という状況に変化はなく、ユニフォーム、婦人衣料、寝装の各分野とも苦戦を強いられました。この結果、事業全体で減収となり、構造改善施策の効果があつたものの若干の減益となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高は77,514百万円(前期比13,081百万円減)、営業損失は487百万円(前期は217百万円の損失)となりました。



衣料用途



カーシート用途



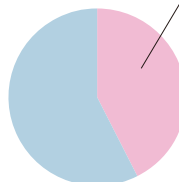
建設資材用途

### ■課題

繊維事業では、引き続き収益の立て直しのための取り組みに注力し、徹底したコスト削減と製品構成の改善を図ります。産業繊維事業では、セメント補強用ビニロン繊維について、アジア、南米、アフリカなど海外市場展開の拡大を図るとともに、ポリエステル短繊維について、高機能性素材へのシフトにより採算改善を図ります。衣料繊維事業では、平成21年10月に新たに統合・発足した「ユニチカトレーディング株式会社」を中心として、事業運営の徹底した効率化を図るとともに、強化分野への経営資源集中を推進し、事業収益の抜本的な改善を図ります。

### ■繊維事業 売上高・営業損失(構成比)

売上高	営業損失
77,514百万円(42.5%)	487百万円(一%)



## ■ 状況

生活健康事業では、健康食品市場が伸び悩む中、美容・アンチエイジング関連分野の市場は伸長しており、これらを背景に、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材が引き続き堅調に推移するとともに、各種サプリメント商品の収益も改善しました。メディカル事業では、抗血栓性カテーテルの新製品上市や診断薬分野の伸長などにより収益が改善するとともに、前半で苦戦していた酵素分野も後半にかけて回復基調で推移しました。

その他事業ではマンション販売など不動産関連は概ね前年並みでしたが、設備技術関連がやや苦戦しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は17,878百万円(前期比2,167百万円減)、営業利益は1,217百万円(同114百万円減)となりました。



健康補助食品



アラビニスト



臨床診断薬



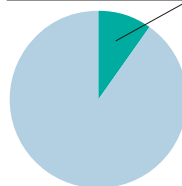
不動産関連事業

## ■ 課題

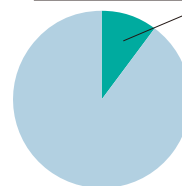
生活健康事業は、こんにやくセラミドをはじめとする食品機能素材の販売強化を図るとともに、健康食品の顧客開拓を推進します。メディカル事業は、引き続き循環系カテーテルの強化、新製品の拡販に注力しシェア向上をめざすとともに、酵素・診断薬の新規用途の開拓に注力します。

## ■ 生活健康・その他事業 売上高・営業利益(構成比)

売上高  
17,878百万円(9.8%)



営業利益  
1,217百万円(10.2%)



## その他の課題

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開をはじめとして、グループ事業全般にわたって営業展開の強化を図るものと、特に、中国をはじめとするアジア市場の成長に向けた対応について積極的に取り組み、販売の拡大を図ってまいります。

トータルコストダウンについては、平成22年度においても引き続き構造改革の一環として固定費削減施策を遂行するとともに、変動費についても徹底的な効率化を図ります。また、資金運営の効率化を徹底し有利子負債の削減に努めてまいります。

# 財務諸表（連結）

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	20,199	9,331	支払手形及び買掛金	24,971	26,520
受取手形及び売掛金	39,361	36,981	短期借入金	77,668	80,811
商品及び製品	28,262	38,592	1年内返済予定の長期借入金	31,436	32,714
仕掛品	16,676	18,306	1年内償還予定の社債	400	400
原材料及び貯蔵品	3,920	4,427	リース債務	379	293
繰延税金資産	1,299	1,667	未払法人税等	322	592
その他	4,036	5,906	賞与引当金	1,085	712
貸倒引当金	△175	△142	工事損失引当金	1	—
<b>流動資産合計</b>	<b>113,581</b>	<b>115,070</b>	完成工事補償引当金	29	53
<b>固定資産</b>			事業構造改善引当金	1,118	3,675
<b>有形固定資産</b>			その他	11,217	12,596
建物及び構築物（純額）	22,632	23,780	<b>流動負債合計</b>	<b>148,631</b>	<b>158,370</b>
機械装置及び運搬具（純額）	24,235	25,625	<b>固定負債</b>		
工具、器具及び備品（純額）	1,305	1,445	社 債	—	400
土地	104,452	104,683	長期借入金	83,875	80,418
リース資産（純額）	1,273	892	リース債務	920	630
建設仮勘定	833	1,909	繰延税金負債	10,867	12,735
<b>有形固定資産合計</b>	<b>154,732</b>	<b>158,337</b>	再評価に係る繰延税金負債	2,809	2,796
<b>無形固定資産</b>			退職給付引当金	4,318	4,742
のれん	90	177	役員退職慰労引当金	170	342
その他	630	682	その他	2,085	2,661
<b>無形固定資産合計</b>	<b>720</b>	<b>859</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>105,045</b>	<b>104,727</b>
<b>投資その他の資産</b>			<b>負債合計</b>	<b>253,676</b>	<b>263,097</b>
投資有価証券	5,621	5,805	<b>(純資産の部)</b>		
出資資金	25	30	<b>株主資本</b>		
長期貸付金	130	780	資本金	23,798	23,798
繰延税金資産	640	564	資本剰余金	1,661	1,661
その他	2,323	2,974	利益剰余金	△4,734	△7,783
貸倒引当金	△579	△1,579	自己株式	△54	△46
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,161</b>	<b>8,576</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>20,670</b>	<b>17,629</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>163,615</b>	<b>167,773</b>	評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	△429	△498
			繰延ヘッジ損益	3	12
			土地再評価差額金	2,799	2,875
			為替換算調整勘定	△3,219	△3,909
			評価・換算差額等合計	△846	△1,520
			<b>少数株主持分</b>	<b>3,695</b>	<b>3,636</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>23,519</b>	<b>19,746</b>
<b>資産合計</b>	<b>277,196</b>	<b>282,843</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>277,196</b>	<b>282,843</b>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上	182,239	209,584
売上原価	148,299	171,355
売上総利益	33,939	38,228
販売費及び一般管理費	25,396	30,462
営業利益	8,543	7,766
営業外収益		
受取利息	181	270
受取配当金	101	123
受取貸付料	90	129
投資有価証券売却益	188	—
持分法による投資利益	—	176
為替差益	191	—
その他	1,009	1,734
営業外収益合計	1,763	2,434
営業外費用		
支払利息	3,722	3,880
持分法による投資損失	8	—
出向者人件費	1,188	1,242
その他	910	1,740
営業外費用合計	5,829	6,863
経常利益	4,476	3,337
特別利益		
固定資産売却益	20	33
事業譲渡益	589	—
収用補償金	108	—
特別利益合計	719	33
特別損失		
固定資産処分損	866	645
事業構造改善費用	1,063	12,294
その他	1,457	2,355
特別損失合計	3,387	15,295
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,808	△11,924
法人税、住民税及び事業税	407	752
法人税等調整額	△1,658	1,283
法人税等合計	△1,251	2,036
少数株主利益	23	23
当期純利益又は当期純損失(△)	3,036	△13,983

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,808	△11,924
減価償却費	6,787	7,513
減損損失	—	3,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	362	900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△437	1,279
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△2,556	3,675
その他の引当金の増減額(△は減少)	178	△1,679
支払利息	3,722	3,880
固定資産処分損益(△は益)	866	645
固定資産売却損益(△は益)	△20	△33
投資有価証券売却損益(△は益)	△188	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,281	12,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,608	451
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,567	△11,603
その他	△905	331
小計	18,376	9,521
利息及び配当金の受取額	298	403
利息の支払額	△3,695	△3,887
法人税等の支払額	△692	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,286	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	18	779
投資有価証券の取得による支出	△28	△25
投資有価証券の売却による収入	401	118
有形固定資産の取得による支出	△3,831	△8,224
有形固定資産の売却による収入	274	287
その他	481	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,683	△7,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,147	7,012
長期借入れによる収入	34,953	50,897
長期借入金の返済による支出	△32,808	△56,640
社債の償還による支出	△400	△400
配当金の支払額	△3	△940
その他	231	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△505
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	△986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,885	△3,934
現金及び現金同等物の期首残高	9,275	13,209
現金及び現金同等物の期末残高	20,160	9,275

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

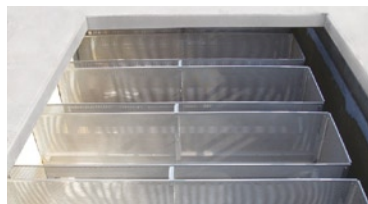
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成21年3月末残高	23,798	1,661	△7,783	△46	17,629	△498	12	2,875	△3,909	△1,520	3,636	19,746
連結会計年度中の変動額												
当期純利益			3,036		3,036							3,036
土地再評価差額金取崩額			12		12			△12		△12		—
自己株式の取得				△8	△8							△8
自己株式の処分			△0	0	0							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						68	△8	△63	689	686	59	745
連結会計年度中の変動額合計			3,049	△8	3,040	68	△8	△76	689	673	59	3,773
平成22年3月末残高	23,798	1,661	△4,734	△54	20,670	△429	3	2,799	△3,219	△846	3,695	23,519

宮崎県の公共下水処理場に「簡易型繊維ろ過方式」が完成

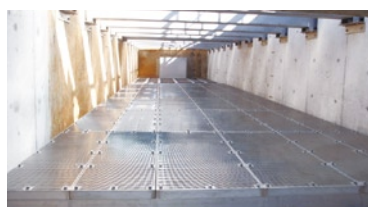
## 合流式下水道改善処理システム

合流式下水道は、雨天時に下水の一部が未処理のまま河川や海に流れ込み、水質汚濁や悪臭を発生させることが大きな社会問題でした。

ユニチカでは、早くからこの問題に取り組み、平成15年から合流式下水道改善処理システム「上下向流ろ過方式」の実証試験実施を開始しました。また、平成18年には「簡易型繊維ろ過方式」の実証試験を実施し、翌年に新技術研究成果証明書を取得しました。「簡易型繊維ろ過方式」は、遊休施設を改造して容易に設置することができるので、大幅なコスト削減が図れます。しかも、ユニチカ独自の繊維ろ材（オレフィン系）の使用により、高速ろ過技術と同等の処理性能が期待できます。今年3月、宮崎県日南市の公共下水処理場での1号機完成に続き、大阪府内でも受注が決まり、完成に向けて準備が進んでいます。



■ろ過池上部



■ろ過池内部

【お問合せ先】

環境事業本部 環境事業管理室 TEL:06-6281-5312 FAX:06-6281-5313

ユニチカグループの顔として、イベントや展示会で活躍中!

## 2010ユニチカマスコットガール ERICA

2010ユニチカマスコットガールERICAは、昨年12月のマスコットガール発表会以降、各種イベントや展示会などでユニチカグループのPRに努めています。昨年12月には、「エコプロダクツ2009」に参加し、バイオマスプラスチック「テラマック」の説明やトークショーなどでユニチカブースを盛り上げました。また、今年2月の「フィッシングショー-OSAKA2010」では、エギング（ルアーによるアオリイカ釣り）デビューの話を楽しく披露しました。今後もユニチカグループの様々なイベントに参加し、多くの方たちと積極的にコミュニケーションを図っていきます。



輝きに満ちたERICAの笑顔は、当社ホームページでご覧いただけます。  
▶<http://www.unitika.co.jp/mg/2010/>

# 株式の状況 会社の概要

## 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

1. 発行済株式の総数	475,969,000 株
2. 株主数	66,764 名
3. 単元株主数	56,363 名
4. 大株主	

株主名	持株数	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	23,345 千株	4.91 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,744	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,887	2.71
大同生命保険株式会社	12,650	2.66
ユニチカ従業員持株会	10,489	2.20
日本生命保険相互会社	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	6,498	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	5,526	1.16
日本興亜損害保険株式会社	5,362	1.12
ユニチカ共栄会	5,052	1.06

(注)持株比率は自己株式(546,728株)を控除して計算しております。

## 会社の概要 (平成22年3月31日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	明治22年6月19日
資本金	23,798,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 (〒541-8566) 電話 06-6281-5722 (人事総務部法務グループ)
東京本社	東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号 (〒103-8321) 電話 03-3246-7540 (東京総務部)
研究所	中央研究所 (宇治)
事業所	貝塚事業所・垂井事業所・豊橋事業所・常盤事業所 宮川事業所・坂越事業所・宇治事業所・岡崎事業所
営業所	名古屋・京都他
従業員数	連結 5,037名 単体1,308名

## 役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長 執行役員	安江 健治
代表取締役 専務執行役員	山口 裕正
代表取締役 常務執行役員	中木 明郎
取締役 上席執行役員	注連 浩行
取締役 上席執行役員	松永 卓郎
監査役(常勤)	徳沢 太郎
監査役	菅原 健一
監査役	半林 亨 *
監査役	軒原 正夫 *

\*は社外監査役

## 執行役員 (平成22年6月29日現在)

上席執行役員	津川 優
上席執行役員	田頭 弘美
執行役員	奥田 泰三
執行役員	松本 哲夫
執行役員	立石 清一
執行役員	阪田 誠造
執行役員	吉原 寛
執行役員	永田 直彦
執行役員	榎田 晃

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月	特別口座管理機関	
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 電話 0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) <a href="http://www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html">http://www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。		

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

